

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 横河電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6841 URL <http://www.yokogawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 寿
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 中谷 博彦 TEL (0422)52-6845
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	389,901	4.2	30,685	△2.9	35,757	4.8	21,282	10.7
2021年3月期	374,206	△7.5	31,599	△11.2	34,107	△6.0	19,219	30.9

(注) 包括利益 2022年3月期 37,305百万円 (9.7%) 2021年3月期 34,007百万円 (398.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	79.73	-	6.6	6.7	7.9
2021年3月期	72.00	-	6.5	6.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 3,128百万円 2021年3月期 818百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	555,822	340,356	60.0	1,249.72
2021年3月期	519,081	314,770	59.4	1,155.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 333,587百万円 2021年3月期 308,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	51,644	△28,327	△16,165	115,541
2021年3月期	32,842	△18,617	△17,105	101,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	9,075	47.2	3.1
2022年3月期	-	17.00	-	17.00	34.00	9,075	42.6	2.8
2023年3月期 (予想)	-	17.00	-	17.00	34.00		36.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	407,000	4.4	37,000	20.6	38,000	6.3	25,000	17.5	93.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	268,624,510株	2021年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,694,095株	2021年3月期	1,692,594株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	266,931,237株	2021年3月期	266,933,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	104,926	0.1	△3,570	-	15,054	1.0	12,822	-
2021年3月期	104,797	△5.0	△5,507	-	14,866	△16.0	△2,657	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	48.04	-
2021年3月期	△9.96	-

当社は前事業年度の個別決算において、当社が保有する共用資産について、14,931百万円の特別損失（減損損失）を計上しました。

なお、当該共用資産は、連結決算においてはその回収可能性が認められることから、連結業績への影響はありませんでした。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	275,623	187,045	67.9	700.73
2021年3月期	272,663	183,062	67.1	685.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 187,045百万円 2021年3月期 183,062百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ その他特記事項

当社は2022年5月10日（火）に決算説明会を電話会議にて開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、同日速やかに当社ウェブサイトへ掲載予定です。

[添付資料]

添付資料の目次

(ページ)

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
<参考資料> 2022年3月期 連結決算情報	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、本年度が初年度となる中期経営計画「Accelerate Growth 2023」に基づき、「IA2IA/Smart manufacturing の実行と存在価値の変革」、「業種対応力の強化と非業種依存のビジネス拡大」、「収益性の確保と健全な成長」、「社内オペレーション最適化とマインドセットの変革」の4つの基本戦略を中心に、成長に向けて社会共通課題解決を軸とした事業構造の確立に向け取り組んでいます。

当連結会計年度における当社グループの業績は、主に為替の変動影響により、売上高は前期比で156億円増加しました。一方、営業利益は、助成金の減少による反動、新事業関連投資の増加、ロシア・ウクライナ情勢の深刻化に係る貸倒引当金の計上等により、前期比で9億円の減少となりました。経常利益は前期比で16億円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比で20億円の増益となりました。

業績の概況は以下のとおりです。

	2021年3月期	2022年3月期	差異	増減率
売上高	3,742億 6百万円	3,899億 1百万円	156億95百万円	4.2%
営業利益	315億99百万円	306億85百万円	△9億13百万円	△2.9%
経常利益	341億 7百万円	357億57百万円	16億49百万円	4.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	192億19百万円	212億82百万円	20億62百万円	10.7%
(参考)1米ドル平均レート	106.01円	112.94円	6.93円	-

セグメント別の概況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来「計測事業」セグメントに含まれていたライフイノベーション事業を「制御事業」セグメントに区分を変更するとともに、従来「計測事業」としていた報告セグメントの名称を「測定器事業」に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

<制御事業>

	2021年3月期	2022年3月期	差異	増減率
売上高	3,478億27百万円	3,624億 8百万円	145億80百万円	4.2%
営業利益	293億75百万円	297億71百万円	3億95百万円	1.3%

制御事業の売上高は、主に為替の変動影響により、前期比で145億円増加しました。営業利益は、為替の変動影響などによる増収があったものの、主に助成金の減少による反動やロシア・ウクライナ情勢の深刻化に係る貸倒引当金の計上等により、前期比で3億円の増加に留まりました。

<測定器事業>

	2021年3月期	2022年3月期	差異	増減率
売上高	200億34百万円	212億18百万円	11億83百万円	5.9%
営業利益	32億94百万円	34億19百万円	1億24百万円	3.8%

測定器事業は、主に為替の変動影響により、売上高は前期比で11億円増加したものの、機種構成の変化などの影響により、営業利益は前年並みとなりました。

<航機その他事業>

	2021年3月期	2022年3月期	差異	増減率
売上高	63億43百万円	62億74百万円	△69百万円	△1.1%
営業利益	△10億69百万円	△25億 4百万円	△14億34百万円	-

航機その他事業は、売上高は前年並み、営業利益は主に新規事業の販管費増加により損失が増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金やのれんが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ367億円増加し5,558億円となりました。

また、負債合計は、契約負債や未払金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ111億円増加し2,154億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ255億円増加し3,403億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、60.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上、売上債権の減少等により、516億円の収入（前年同期比188億円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、283億円の支出（前年同期比97億円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、161億円の支出（前年同期比9億円の支出減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末から143億円増加し、1,155億円となりました。

(4) 今後の見通し

COVID-19感染拡大による事業への影響はワクチン接種の進行に伴い徐々に低下傾向にあり市場全体は回復傾向にあるものの、引き続き局所的なロックダウンなどによるサプライチェーン混乱など経済活動への影響が懸念されます。さらにロシア・ウクライナ情勢の深刻化により、エネルギー需給のひっ迫、資源・原材料価格高騰などが顕在化しており、これらが今後の国際情勢及び世界経済の不透明感を増しています。

当社グループの次期(2023年3月期)の連結業績予想は、COVID-19の影響により停滞していた経済活動回復の本格化を背景に、主要なお客様・業種・地域において経済成長や産業の高度化を背景とした需要増が見込まれ、受注高及び売上高の伸長が予想されます。そのような中、ロシア・ウクライナ情勢を受けたロシア事業の大幅縮小による受注高及び売上高の減少も予想されます。今後、ロシア産エネルギーの代替供給やエネルギー安全保障を見据えた動きが進むと考えられ、受注高については一定程度のリカバリーが実現できると予想していますが、これらの案件が具体的な事業機会として実現するまでには時間を要するものも多いためと考えており、次期の売上高のリカバリーは限定的になると予想しています。これらの影響も考慮したうえで、当社グループの次期の受注高及び売上高は伸長する予想です。営業利益は、部品価格や物流費高騰の影響が想定されるものの、主に増収により対前年で増益となる予想であり、これに伴い、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益もそれぞれ増益となる予想です。

世界は脱炭素社会の実現に向けたエネルギー・トランジション等、社会課題解決に向けたニーズの高まりや、デジタル技術の革新、COVID-19感染拡大によるパラダイムシフトなどにより劇的に変化しており、当社グループはこのような事業環境の変化を機会ととらえ、成長に向けた社会共通課題解決を軸とした事業構造を確立し、社会や環境への貢献を拡大しながら成長を目指します。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、1USD=120円(前期実績1USD=112.94円)を想定しています。

この連結業績予想は、現時点において入手可能な情報等により算定したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって本予想と異なる結果となる可能性があります。COVID-19感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢の更なる深刻化、世界的な半導体等の需給ひっ迫の事業への影響は大きく変動する可能性が

あり、当社グループの業績に影響を及ぼす変動が生じた場合にはこの連結業績予想を見直し、速やかに公表します。

なお、当社の売上高・営業利益は、日本の制御事業を中心に第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

上記を踏まえた、現時点における通期連結業績予想及び当期実績との差異は、以下のとおりです。

<連結業績予想（通期）>

	2022年3月期（実績）	2023年3月期（予想）	差異	増減率
受注	4,204億96百万円	4,390億円	185億 3百万円	4.4%
売上高	3,899億 1百万円	4,070億円	170億98百万円	4.4%
営業利益	306億85百万円	370億円	63億14百万円	20.6%
経常利益	357億57百万円	380億円	22億42百万円	6.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	212億82百万円	250億円	37億17百万円	17.5%
(参考)1米ドル平均レート	112.94円	120.00円	7.06円	-

セグメント別には以下のとおりです。

主力の制御事業では、COVID-19からの本格的な回復を背景にお客様の投資意欲も堅調であり、受注高及び売上高は増加する見通しです。

測定器事業は、受注高は概ね当期並みの見通しです。売上高及び営業利益は為替の影響等により、増収増益の見通しです。

従来「航機その他事業」としていた報告セグメントについては、航空機用計器事業の譲渡に伴い、2023年3月期から、名称を「新事業他」に変更しました。当該事業譲渡により、受注高、売上高及び営業損失は前期に比べ減少する見通しです。

(参考) 新セグメント別 連結業績予想
受注高（通期）

	2022年3月期（実績）	2023年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	3,910億63百万円	4,130億円	219億36百万円	5.6%
測定器事業	239億68百万円	235億円	△4億68百万円	△2.0%
新事業他	54億64百万円	25億円	△29億64百万円	△54.3%
合計	4,204億96百万円	4,390億円	185億 3百万円	4.4%

売上高（通期）

	2022年3月期（実績）	2023年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	3,624億 8百万円	3,815億円	190億91百万円	5.3%
測定器事業	212億18百万円	230億円	17億81百万円	8.4%
新事業他	62億74百万円	25億円	△37億74百万円	△60.2%
合計	3,899億 1百万円	4,070億円	170億98百万円	4.4%

営業利益（通期）

	2022年3月期（実績）	2023年3月期（予想）	差異	増減率
制御事業	297億71百万円	345億円	47億28百万円	15.9%
測定器事業	34億19百万円	45億円	10億80百万円	31.6%
新事業他	△25億 4百万円	△20億円	5億04百万円	-
合計	306億85百万円	370億円	63億14百万円	20.6%

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は経営の最重要施策の一つと認識し、利益成長を通じて安定的・継続的な増配を目指します。具体的には、業績及び中長期的な株主価値の最大化に向けた投資資金の確保、成長投資を支える財務基盤の維持を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を上回る配当水準の確保に努めます。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の配当方針に基づく連結配当性向や株主資本配当率、財務状況等を勘案し、当初予定通り1株当たり17円といたします。これにより、中間配当金と合わせた年間配当金は34円を予定しています。

次期の配当金に関しましては、上記の方針に基づき1株当たり34円（中間配当17円00銭・期末配当17円00銭）を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、従来から検討を行っており、今後も当社グループを取り巻く国内外の状況を鑑み、企業価値向上の観点から適宜対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	102,916	117,687
受取手形及び売掛金	187,266	—
受取手形	—	11,572
売掛金	—	116,601
契約資産	—	58,155
商品及び製品	14,599	16,662
仕掛品	5,335	4,584
原材料及び貯蔵品	15,796	21,758
その他	22,953	22,479
貸倒引当金	△3,555	△5,304
流動資産合計	345,311	364,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	45,408	46,089
機械装置及び運搬具 (純額)	7,154	8,159
工具、器具及び備品 (純額)	6,270	6,144
土地	15,325	15,448
リース資産 (純額)	124	57
使用権資産 (純額)	7,405	8,083
建設仮勘定	2,889	2,961
有形固定資産合計	84,579	86,943
無形固定資産		
ソフトウェア	12,779	13,997
のれん	4,247	12,378
その他	9,275	11,940
無形固定資産合計	26,302	38,316
投資その他の資産		
投資有価証券	50,887	53,241
繰延税金資産	6,246	7,154
その他	7,935	7,124
貸倒引当金	△2,181	△1,154
投資その他の資産合計	62,887	66,366
固定資産合計	173,769	191,626
資産合計	519,081	555,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,147	26,590
電子記録債務	9,573	10,119
短期借入金	6,921	1,576
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払金	16,806	19,046
未払法人税等	5,646	5,926
前受金	35,317	—
契約負債	—	41,124
リース債務	2,183	2,758
賞与引当金	16,228	17,127
工事損失引当金	7,419	6,499
その他	23,748	26,424
流動負債合計	168,993	177,192
固定負債		
長期借入金	20,000	24,095
繰延税金負債	3,288	2,077
退職給付に係る負債	4,373	4,687
リース債務	5,544	5,619
その他	2,110	1,792
固定負債合計	35,317	38,272
負債合計	204,310	215,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	54,392	54,392
利益剰余金	209,240	221,446
自己株式	△1,404	△1,407
株主資本合計	305,629	317,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,351	11,592
為替換算調整勘定	△7,568	5,138
退職給付に係る調整累計額	△1,088	△976
その他の包括利益累計額合計	2,694	15,754
非支配株主持分	6,447	6,769
純資産合計	314,770	340,356
負債純資産合計	519,081	555,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	374,206	389,901
売上原価	210,036	217,091
売上総利益	164,169	172,810
販売費及び一般管理費	132,569	142,124
営業利益	31,599	30,685
営業外収益		
受取利息	393	605
受取配当金	1,499	1,785
為替差益	550	1,346
持分法による投資利益	818	3,128
雑収入	1,171	679
営業外収益合計	4,433	7,546
営業外費用		
支払利息	566	684
貸倒引当金繰入額	41	294
支払手数料	218	244
寄付金	217	174
雑損失	881	1,077
営業外費用合計	1,925	2,475
経常利益	34,107	35,757
特別利益		
固定資産売却益	70	33
投資有価証券売却益	155	58
特別利益合計	226	92
特別損失		
固定資産売却損	17	1
固定資産除却損	565	372
減損損失	※1 486	※1 1,410
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	0	1,758
関係会社株式売却損	—	139
事業構造改善費用	※2 1,739	※2 2,058
特別損失合計	2,809	5,740
税金等調整前当期純利益	31,524	30,109
法人税、住民税及び事業税	8,807	8,165
法人税等調整額	1,413	△1,730
法人税等合計	10,220	6,435
当期純利益	21,303	23,674
非支配株主に帰属する当期純利益	2,084	2,392
親会社株主に帰属する当期純利益	19,219	21,282

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	21,303	23,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,352	221
為替換算調整勘定	7,388	12,971
退職給付に係る調整額	785	81
持分法適用会社に対する持分相当額	177	356
その他の包括利益合計	12,704	13,630
包括利益	34,007	37,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,476	34,342
非支配株主に係る包括利益	2,530	2,963

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,386	199,080	△1,400	295,466
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,401	54,386	199,096	△1,400	295,482
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する当期純利益			19,219		19,219
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	10,144	△3	10,146
当期末残高	43,401	54,392	209,240	△1,404	305,629

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,020	△14,677	△1,905	△9,562	5,568	291,472
会計方針の変更による累積的影響額				—		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,020	△14,677	△1,905	△9,562	5,568	291,488
当期変動額						
剰余金の配当						△9,075
親会社株主に帰属する当期純利益						19,219
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,330	7,109	817	12,257	878	13,135
当期変動額合計	4,330	7,109	817	12,257	878	23,282
当期末残高	11,351	△7,568	△1,088	2,694	6,447	314,770

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,392	209,240	△1,404	305,629
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,282		21,282
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	12,206	△3	12,203
当期末残高	43,401	54,392	221,446	△1,407	317,832

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,351	△7,568	△1,088	2,694	6,447	314,770
当期変動額						
剰余金の配当						△9,075
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,282
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	241	12,706	111	13,059	321	13,381
当期変動額合計	241	12,706	111	13,059	321	25,585
当期末残高	11,592	5,138	△976	15,754	6,769	340,356

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,524	30,109
減価償却費	16,988	16,926
のれん償却額	574	1,011
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△337	185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	152	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△381	△64
受取利息及び受取配当金	△1,892	△2,391
支払利息	566	684
持分法による投資損益 (△は益)	△818	△3,128
投資有価証券売却損益 (△は益)	△155	△58
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1,758
固定資産除却損	565	372
ソフトウェア対策強化引当金繰入額	432	247
ソフトウェア対策強化引当金の増減額 (△は減少)	△2,414	△507
減損損失	486	1,410
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,535	13,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,037	△4,906
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	858
未払金の増減額 (△は減少)	1,064	714
未払費用の増減額 (△は減少)	△493	△173
その他	△3,536	1,789
小計	39,677	58,648
利息及び配当金の受取額	2,118	2,214
利息の支払額	△675	△690
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,278	△8,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,842	51,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△892
定期預金の払戻による収入	580	705
有形固定資産の取得による支出	△8,689	△8,281
有形固定資産の売却による収入	237	140
無形固定資産の取得による支出	△7,827	△9,838
投資有価証券の取得による支出	△2,762	△1,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,563	807
関係会社株式の取得による支出	—	△438
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,284	△9,330
その他	△190	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,617	△28,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	910	△1,388
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	20,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△14,592	△4,080
リース債務の返済による支出	△2,882	△3,116
配当金の支払額	△9,073	△9,072
非支配株主への配当金の支払額	△1,463	△2,261
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△242
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,105	△16,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,426	7,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,545	14,337
現金及び現金同等物の期首残高	99,658	101,204
現金及び現金同等物の期末残高	101,204	115,541

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社 116社

連結の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

PXiSE Energy Solutions, LLCの全持分を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めています。また、Insilico Biotechnology AGの全株式を取得したことにより、同社及びその子会社2社を、新たに連結の範囲に含めています。その他1社は設立したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

Plant Electrical Instrumentation Pte Ltdは株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しています。その他1社は清算により、連結の範囲から除外しています。

② 非連結子会社 1社

（主要会社名） 横河ファウンドリー㈱

連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

① 非連結子会社 1社

（主要会社名） 横河ファウンドリー㈱

② 関連会社 4社

（主要会社名） 横河レンタ・リース㈱

持分法の適用の範囲の変更があった会社は、次のとおりです。

Fluence Analytics Inc.は株式を取得したことにより、新たに持分法の適用の範囲に含めています。

Sensire Ltd.は株式を売却したことにより、持分法の適用の範囲から除外しています。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機（蘇州）有限公司他17社については、決算日は12月31日です。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

4. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
ノルウェー	事業用資産	のれん	163
		その他無形資産	323
		合計	486

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

ノルウェーの連結子会社であるYokogawa TechInvent ASの株式取得時に計上したのれん等について、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しています。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
デンマーク	事業用資産	のれん	1,084
日本	事業用資産	建物及び構築物	7
		機械装置及び運搬具	8
		工具、器具及び備品	50
		ソフトウェア	68
米国	遊休資産	リース資産	191
		合計	1,410

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。また、遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングをしています。

デンマークの連結子会社であるGrazper Technologies ApSの株式取得時に計上したのれんについて、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しています。

遊休資産については将来の使用が見込まれなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額)まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。

※2. 事業構造改善費用

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした一部の連結子会社での特別施策に係る費用を計上しています。

II 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

事業構造改善費用は、グループ全体最適化を目的とした特別施策に係る費用を計上しており、主に、航空機用計器事業の売却に伴う費用等です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、「制御事業」「測定器事業」「航機その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

制御事業は、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計等、現場のセンサから生産制御システム、プログラマブルコントローラ、工業用記録計等、生産性向上のための各種ソフトウェア、プラントのライフサイクルコストを最小化するサービスに至る総合的なソリューションを提供しています。

測定器事業は、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器等を提供しています。

航機その他事業は、航空機用計器等を提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減金額 (百万円)
制御	外部顧客への売上高	347,827	93.0	362,408	92.9	14,580
	営業利益	29,375	93.0	29,771	97.0	395
測定器	外部顧客への売上高	20,034	5.4	21,218	5.4	1,183
	営業利益	3,294	10.4	3,419	11.1	124
航機その他	外部顧客への売上高	6,343	1.7	6,274	1.6	△ 69
	営業利益	△ 1,069	△ 3.4	△ 2,504	△ 8.2	△ 1,434
連結	外部顧客への売上高	374,206	100.0	389,901	100.0	15,695
	営業利益	31,599	100.0	30,685	100.0	△ 913

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内での経営管理区分の見直しを行った結果、従来「計測事業」セグメントに含まれていたライフィノベーション事業を「制御事業」セグメントに区分を変更するとともに、従来「計測事業」としていた報告セグメントの名称を「測定器事業」に変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

3. 地域ごとの売上高

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		対前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
日本	120,338	32.2	118,960	30.5	△1,378
海外	253,867	67.8	270,941	69.5	17,073
東南アジア・極東	58,641	15.7	60,708	15.6	2,066
中国	52,217	14.0	61,044	15.7	8,827
インド	13,415	3.6	15,407	3.9	1,992
欧州全域	30,073	8.0	33,012	8.5	2,938
ロシア	14,293	3.8	13,239	3.4	△1,053
北米	33,430	8.9	33,160	8.5	△270
中東・アフリカ	42,013	11.2	43,409	11.1	1,396
中南米	9,782	2.6	10,959	2.8	1,177
連結	374,206	100.0	389,901	100.0	15,695

売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) 東南アジア・極東 シンガポール、韓国等
- (2) 中国 中国
- (3) インド インド
- (4) 欧州全域 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (5) ロシア ロシア
- (6) 北米 米国、カナダ
- (7) 中東・アフリカ バーレーン、サウジアラビア等
- (8) 中南米 ブラジル等

（1株当たり情報）

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,155円06銭	1,249円72銭
1株当たり当期純利益	72円00銭	79円73銭

（注）1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,219百万円	21,282百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	19,219百万円	21,282百万円
期中平均株式数	266,933,013株	266,931,237株

(重要な後発事象)

(事業の譲渡)

当社は、2022年4月1日に、当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を沖電気工業株式会社に譲渡しました。

1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称

沖電気工業株式会社

(2)分離した事業の内容

航空機用計器事業

(3)事業分離を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Accelerate Growth 2023」の下、エネルギー&サステナビリティ、マテリアル、ライフの3つの分野に注力し新たな価値の創造を目指す一方で、沖電気工業株式会社は、当社の保有する航空機用計器の技術とノウハウ、及びお客様基盤などの活用による、両社の持つ技術資産を掛け合わせた新製品の開発や新たな市場開拓の可能性に着目しています。こうした背景から、当事業の持続的な成長に対する両社の考えが一致し、当社の航空機用計器事業を譲渡することとしました。

(4)事業分離日

2022年4月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額

移転損益 一百万円

なお、当連結会計年度において、事業譲渡に係る移転損益及び事業譲渡に関連するその他費用1,390百万円を、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しております。

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,443百万円
固定資産	39百万円
資産合計	1,483百万円

(3)会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

航機その他事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	4,871百万円
営業利益	△1,034百万円

<参考資料>

2022年5月10日
横河電機株式会社

2022年3月期 連結決算情報

(単位：百万円)

	2021/3		2022/3		前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	374,206	-	389,901	-	15,695	-
営業利益	31,599	8.4%	30,685	7.9%	△913	△0.6%
経常利益	34,107	9.1%	35,757	9.2%	1,649	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,219	5.1%	21,282	5.5%	2,062	0.3%
包括利益	34,007	9.1%	37,305	9.6%	3,297	0.5%
総資産	519,081		555,822		36,741	
純資産	314,770		340,356		25,585	
自己資本当期純利益率	6.5%		6.6%		0.2%	
1株当たり当期純利益	72.00円		79.73円		7.73円	
1株当たり純資産	1,155.06円		1,249.72円		94.66円	
設備投資	20,567		21,698		1,131	
減価償却費	17,563		17,937		374	
研究開発費	27,477		28,520		1,043	
期中平均為替レート (米ドル)	106.01円		112.94円		6.93円	

連結会計年度 受注高

(単位：百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3 予想
制御事業	328,986	391,063	2023年3月期の「セグメント別 連結業績予想」は、4～5ページをご参照ください。
測定器事業	19,756	23,968	
航機その他事業	7,086	5,464	
合計	355,828	420,496	

連結会計年度 売上高

(単位：百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3 予想
制御事業	347,827	362,408	2023年3月期の「セグメント別 連結業績予想」は、4～5ページをご参照ください。
測定器事業	20,034	21,218	
航機その他事業	6,343	6,274	
合計	374,206	389,901	

連結会計年度 営業利益

(単位：百万円)

	2021/3	2022/3	2023/3 予想
制御事業	29,375	29,771	2023年3月期の「セグメント別 連結業績予想」は、4～5ページをご参照ください。
測定器事業	3,294	3,419	
航機その他事業	△1,069	△2,504	
合計	31,599	30,685	